

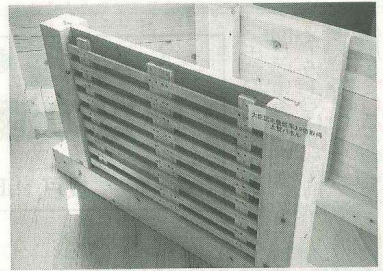
地域ビルダー明城(愛知)

独自新工法で大手に差別化

城(愛知県安城市)明城(株)社長は、伝統建築と自然素材100%の住宅を時代ニーズに合うようにするため、新たな工夫と開発で「板倉工法と耐震土壁パネル」(床剛性を高めた「アプリケーション」など)に独自に開発し、名古屋大学など国立大学の研究機関で同社モデル住宅や実験棟の住宅性能を測定。消費者に分かりやすい住宅(榊原勝己社長)を追求してきたが、その最終研究成果の報告会も言うべき第4回講演会を同社が所属するNPO法人三河自然素材づくり研究会(榊原勝己理事長)主催で25日、安城市昭林公民館で開催。大学関係者、工務店や木材、林業などから80余人が出席。これらの実験棟やモデル住宅建設と室内環境測定は、国交省や愛知県の補助事業として行った。



室内環境を測定したモデル住宅



大臣認定取得した耐震土壁パネル(壁倍率3・9)の構造体サンプル(手前)



大臣認定取得の間仕切りなどに使う室内専用土壁パネル(壁倍率1・7)

工法開発とデータ測定で大手に対抗
榊原社長は講演会あきつてこれまでの経緯を述べ、研究棟やモデル住宅での各種測定を行ったいきさつについて「いまは経緯だけでなく信用されず、データが必要と感じた」と述べ、大手住宅メーカーと対抗するには伝統軸組工法と国産材100%使用する住宅しかない」と判断。
そのデータづくりと講演会では、3つの

名大などに住宅性能試験を依頼、報告

新工法を他社にも公開

工期短縮、コストダウンに必要なパネルとして「板倉工法と耐震土壁パネル(建坪約40坪)2棟に下回る自然素材からの断熱効果があったが、半面、ガラスウール断熱材の壁の部屋は外気温の影響が大きくなり室内温度が上昇しやすくなりエアコンなど、断熱材を使用しない長期優良住宅の



第4回講演会で同社関係者の経緯を話す榊原社長

実験棟(4×4坪、1号棟・杉板、2号棟・ホルムアルデヒド、トルエン、キシレンなど)とモデル住宅(建坪約40坪)2棟に下回る自然素材からの断熱効果があったが、半面、ガラスウール断熱材の壁の部屋は外気温の影響が大きくなり室内温度が上昇しやすくなりエアコンなど、断熱材を使用しない長期優良住宅の問題ない」と報告。
中谷・岐阜工業高等専門学校助教は年間を通して、同社の各パネルが大臣認定で性能表示されているが、室内環境については実際に測定して季節ごとのデータを調べる必要があったからだ。
渡邊・静岡大准教授はモデル住宅A(ガルバリウム鋼板屋根)し



独自開発したムク材仕様の床耐震工法「アプリケーション」(板壁)の2010年9月測定結果など報告

認定が取得できないことから「板倉工法と耐震土壁パネルを基本仕様とするが、長期優良住宅やガラスウール断熱材を希望する施主に對し、グラスウールやウレタン断熱材を外断熱材としてオプションで採用し住宅予算に計算する」ことでそうした課題をクリアしたいと対応について説明した。
また榊原社長はこれらの実験結果や工法を広く普及して行きたいと語り、他の工務店などに利用できるようにすると強調した。

たが土壁だけの場合は、土壁パネルと板倉工法との併用に比べ断熱効果が劣り、また土

一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会 櫻井秀弥会長、70社、都内で第1回通常総会を開催した。1月の臨時総会で22年度末の一般社団法人移行を決めたことによるもので、任意団体は27回通常総会で解散した。
任意団体から社団法人

部部 木部
新 建 機
住 宅 器
横 浜
星 株式会社
電話 045(775)1331(代)
FAX 045(775)1337

「コープさっぽろ 企業の森林

北海道にも夏がやってくる。この時期、各地で企業が社会貢献活動の一環として植樹祭が催され、6月に入ると、結び、森林整備に取り組む事例が相次いでいる。
先陣を切ったのがコープさっぽろ(大見英明理事長)で、5月に知内町、東川町と森林整備協定を締結。知内町有林、東川町有林などを使



ひびき
むかわ町、豊浦町、美幌町、上士幌町、白糠町とそれぞれ森林整備協定を締結し、町有林などを